

2016年1月調査分
(15年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が、雇用・所得の着実な改善から底堅く推移していること、②企業の業績が鉄鋼・建機等で下振れの動きがみられるものの、円安基調や原油安などから全体としては堅調が続いていること、③県内公共工事が豊富なプロジェクトに支えられて高い水準を保持していること、④インバウンド観光が引続き堅調であること、などから全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①円安基調や原油安効果により全体としては企業業績の改善基調が続くと見込まれること、②個人消費も雇用増加・ベア実施等から底堅い動きが予想されること、などから基調としては引続き緩やかな回復を続けるとの見方が多い。もっとも11月の県内3港(成田・千葉・木更津)輸出額が17か月ぶりに前年割れとなるなど海外経済減速の影響とも受け取られる動きもみられ始めており、今後これが軽微なものに止まるかどうかという点については、米国の金利引き上げの影響などと共にこれまでよりもより精緻にみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(1月実施)によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、2.7(7～9月期比+6.3改善)と2期ぶりに改善した。製造業(同+12.6改善)が改善し、非製造業は前回と同水準であった。先行きは、製造業、非製造業とも悪化を見込んでいる。

個人消費をみると、サービスや非耐久財を中心に全体としては底堅い動きが続いている。百貨店では、暖冬により衣料品が低迷しているが、それ以外の高額品などは総じて前年を上回っている。観光では、幕張・千葉駅周辺のホテルで中国や東南アジアを中心としたインバウンド客の増加により80%台の高い客室稼働率が続いているが、成田地区では10月以降幾分低下している。要因はテロや中国経済減速の影響だけでなく、来日客の地方への分散化や都内ホテルの増床の要因も大きいとみられる。自動車販売は、軽自動車の回復が遅れているが、一般車は新型車投入効果もあって底入れ基調にある。

県内住宅着工戸数(9～11月)は、前年同期比▲11.9%減少した。「貸家」(同4.5%増)は伸びたが、「分譲」(同▲33.9%減)、「持家」(同▲2.3%減)は前年を下回った。「貸家」では、相続税制改正を底流に既存物件の建て替えも含めて需要は底堅い動きが続いている。「分譲」では、マンション着工が高水準であった前年の反動が大きかった。「持家」では緩やかな回復基調が続いており、再増税前の駆け込み需要が16年春ごろから活発化し、秋口にピークを迎えるとみられる。

11月までの県内公共工事請負額(年度累計)は、外環道工事など千葉県内インフラ整備案件の多さに支えられて前年同期比6.0%増加するなど、引続き高水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は15年8月:92.2⇒9月:101.3⇒10月:99.2と一進一退の動きを続けている。10月の主力業種の動向をみると、鉄鋼業(前月比2.0%増)は増加したが、化学工業(同▲5.4%減)や石油・石炭製品(同▲4.4%減)は減少した。

15年度の設備投資計画額(全産業、1月調査)は、期初計画に比べて小幅(▲0.9%減)下方修正となった(製造業同▲0.2%減、非製造業同▲1.2%減)。14年度実績額比では、+45.9%(製造業+42.3%、非製造業+47.4%)と、前年度を大幅に上回っている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、15年9月:1.08倍⇒10月:1.04倍⇒11月:1.06倍と7か月連続で1倍を超える高水準が続いている。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、全体的に底堅い動きが続いている。百貨店では気温低下の遅れから冬物衣料の動きが鈍いなど天候による下振れがあるものの、富裕者やインバウンドの消費は好調で高額品・免税品の売上は堅調である。食品スーパーでは、天候不順による客足減少もみられたが、客単価は低下しておらず節約志向の高まりはみられない。コンビニエンスストアでは、客数・客単価ともに前年を上回り緩やかに回復している。外食産業では、客数の減少を単価の上昇でカバーしているとの声が聞かれた。ホームセンターでは、暖冬により除雪用具や暖房器具など季節商品の動きが遅れているが、消費増税以降低迷していた中高額品に漸く回復傾向がみられてきている。

観光は総じて好調である。国内客は普段は節約してもレジャーには支出するメリハリ消費の傾向が続いている。バイエリアのホテルでは、TDRのハロウィンやクリスマスイベント、幕張メッセの音楽イベントなどの宿泊需要を取り込んで高水準の客室稼働率を維持している。南房総地区では、宿泊施設のリニューアルが効果を上げていた先や平日の閑散期にシニア団体客を積極的に取込み始めたことから前年を上回る客室稼働率となった宿泊施設がみられた。また、同地区では、箱根の火山警報発令により旅行先を変更してきた宿泊客も散見された。

11月にパリで同時多発テロが発生したが、県内旅行代理店によると、これを受けた海外渡航客のツアーキャンセルは10～15%程度となっている。円安基調が続いていることや欧州方面はオフシーズンにあたることもあって、もともと予約客自体が少なく、テロ発生による悪影響は限定的である。

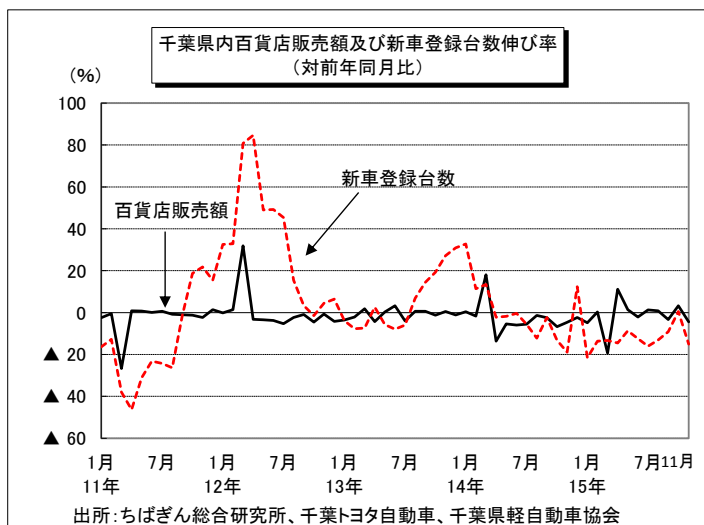
訪日外国人客の宿泊動向をみると、バイエリアのホテルでは客室稼働率に陰りは見られないが成田空港周辺では、これまで急増していた中国人団体客の宿泊が10月以降は増加テンポが落ちている。テロや同国経済減速の影響もあるが、東京圏から地方圏へ入出国が分散化していることや東京圏での競合が激化していることも影響しているとみられる。

○百貨店

県内百貨店の10～12月の売上高をみると、10月は安定した天候と土曜日が前年より1日多かったことから、前年同月比3.3%増加した。11月は平年より気温が高い日が多く冬物衣料が苦戦し同▲4.5%減と前年割れした。12月も気温の低い日が長続きせず、年明けのセールまで待つ傾向も見られたため苦戦した。衣料品以外の売上については、高額品が引続き好調など総じて前年を上回っており、底堅い動きが続いている。

○自動車販売

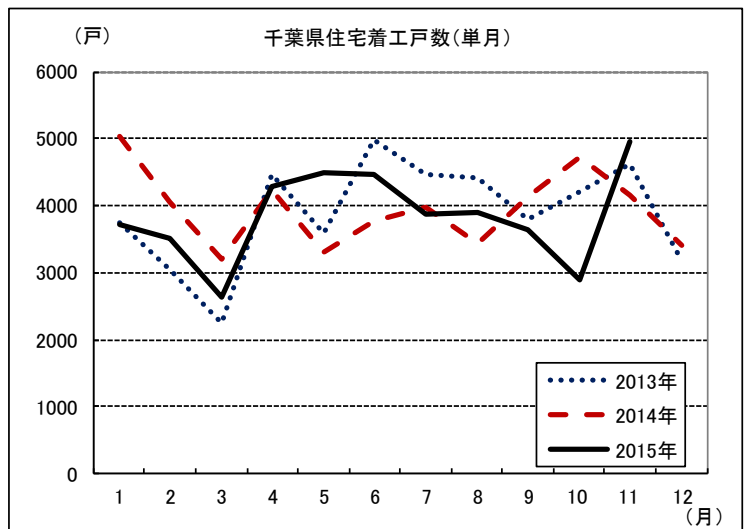
県内乗用車登録台数(軽含む)は、軽自動車において新型車の投入が相次ぎ、10月は前年同月比0.5%増と10か月ぶりに前年を上回ったが(一般乗用車:同▲2.0%減、軽自動車:同3.5%増)、11月は同▲15.1%減、12月が同▲31.0%減と再び前年割れに転じた(一般乗用車:11月同▲12.5%減、12月▲10.0%減 軽自動車:11月同▲18.0%減、12月同▲47.0%減)。一般乗用車では、新型車投入効果から持ち直し気運にあるとの声も聞かれたが、軽自動車では依然苦戦が続いている。一般乗用車、軽自動車ともに17年4月の消費増税前の駆け込み需要に期待する向きが多い。



住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は11,483戸と、前年同期比11.9%減少した。「貸家」（同4.5%増）は前年を上回ったが、「分譲」（同▲33.9%減）、「持家」（同▲2.3%減）は減少した。「分譲」では、マンション着工の相次いだ前年の反動が大きかった。「持家」では緩やかな回復基調が続いており、ハウスメーカーからは、17年4月の消費再増税を見据えた購入者の動きもみられはじめているとの声が聞かれた。再増税前の駆け込み需要は16年春ごろから活発化し、秋口にピークを迎えるとみられる。

10月には神奈川県の大規模マンションの傾斜を発端に施工業者による杭打ちデータ



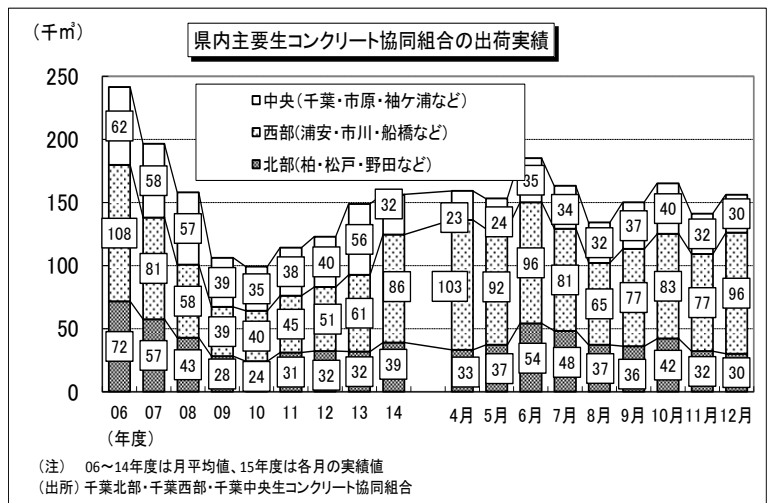
(出所)国土交通省

データの流用が発覚した。国土交通省による調査が進むにつれ、杭打ちデータの偽装問題は全国に波及し、千葉県内の施工物件においてもデータの流用が行われていたことが明らかとなっている。県内では、今のところマンション建設受注が落ち込むなどの悪影響は見られていないが、販売業者からは、事件発覚後はモデルルームへの来場者に陰りが見えるとの声が聞かれたほか、今後、行政指導が強化されることよって工期が長期化してしまうことを懸念する向きも多い。

県内の15年11月(年度累計)の公共工事は、請負件数は4,969件(前年同期比▲10.3%減)と減少したが、外環道延伸工事がピークを迎えたことなどから請負額は3,434億円と(前年同期比6.0%増)、前年を上回った。

建 材

10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲1.6%下回った。中央地区では、中型物流倉庫等の案件が活発化し始めたことで、需要低迷を脱し、同32.3%増と増加基調にあるが、西部地区では、大規模な出荷を続けてきた外環道千葉県区間建設がピークアウトしたことで同▲6.1%減少した。また、北部地区では、建設現場での人手不足や、くい打ちデータ改ざんの影響でゼネコン等が慎重に工事を行っていること、等によって出荷ペースが鈍化しており同▲13.1%減少している。



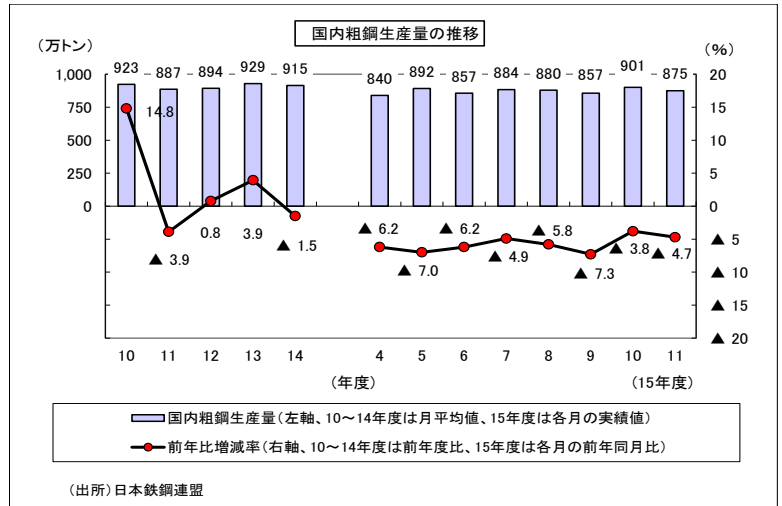
(注) 06～14年度は月平均値、15年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

生コン原料を製造する骨材業者や生コン業者の多くは、15年度初めにおいて五輪関連開発の本格化を見込んで強めの業績予想を立てていた。しかし、国立競技場建設案の白紙撤回をはじめとして工事の進捗が芳しくないため、15年度業績の下方修正を余儀なくされている先もみられる。「五輪関連の案件は、遅くとも16年中には工事が本格化しないと間に合わない」などといった声も聞かれるなか、関連工事の早期着工に向けたJOCや東京都の舵取りが注目される。

鉄 鋼

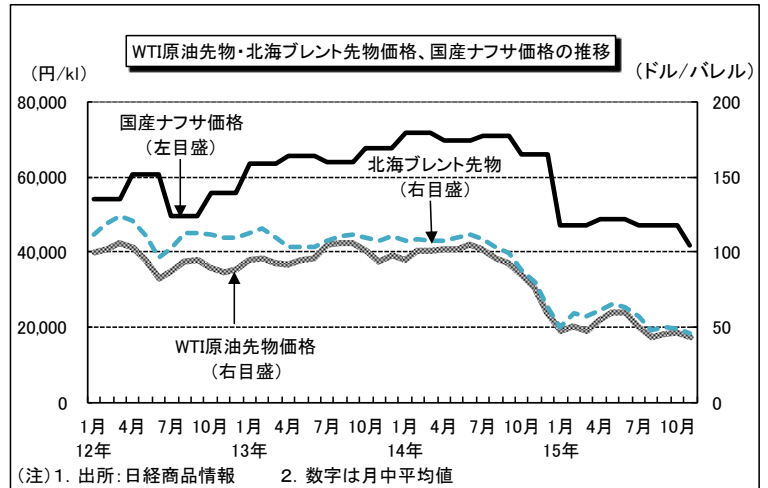
9～11月の国内粗鋼生産量は、26.3百万トン（前年同期比▲5.3%減）と、減産基調が続いている。自動車の在庫調整遅れなどより内需が停滞しているうえ、外需も原油安に伴う海外エネルギー産業の設備投資停滞や中国经济減速の影響から減少している。中国经济の減速は鋼材価格軟化を通じて鉄鋼メーカーの収益面に与えるダメージも大きく、新日鐵住金やJFEスチールなど大手高炉の業績下方修正が相次いでいる。

中小の鋼材流通加工業者でも中国经济減速の影響は大きい。中国での建設・設備投資の停滞に伴って建機メーカーからの鋼板等の発注が減少し、在庫調整が進まない状況となっている。15年12月実施の浦安鉄鋼団地の景況実感調査では、足許の景況感について「増加・やや増加」と回答した企業の割合は、わずか3.6%（5/136社）にとどまっている。中国鉄鋼過剰生産の出口がみえないなか、外需・市況は引き続き苦しい状況が続くことが見込まれるが、五輪関連案件の本格化や消費再増税前の駆け込み需要（自動車・家電など）をはじめとして、内需の拡大による国内需給引き締まりを期待する向きが多い。



石油 化学

石油化学業界の15年度中間業績をみると、原油安と円安を追い風に多くの先で業績が改善して大幅増益となっている。原油価格に連動して原料ナフサ価格が下落（9～11月の平均ナフサ価格45千円：前年同期間比約3割減）したが、相次ぐ海外エチレン工場の修繕で海外向けの需給が引き締まり、製品価格を維持したまま収益スプレッドを確保している。また、円安による輸出採算の改善や、海外からの流入品抑制効果も大きい。国内エチレンプラントの稼働率も、15年9月：93.8%→同10月：93.0%→同11月：95.3%と高い水準が続いている。



先行きをみると、円安・原油安基調の継続見込みから暫くは好調さが維持されるとみる向きが多いが、中長期的には、北米のシェールガスや中国の石炭を利用した安価な原料の生産拡大による競争の激化が予想される。このため、多くの企業では業績が良好なうちに積極的に海外拠点の整備や新高付加価値製品の開発を進めている。

一方、石油化学業界の川上にあたる石油精製業界では、国内需要の先細りと過剰設備を背景に再編の動きが加速しており、業界売上高2位の出光興産(株)と同5位の昭和シェル石油(株)が(11月12日)、業界首位のJXホールディングス(株)と3位の東燃ゼネラル石油(株)が(12月3日)、相次いで経営統合に向けた基本合意を締結した。出光、昭和シェルは16年10月から17年4月にかけて、JX・東燃は17年4月を目処に統合することとしており、これで、石油精製業界は2強体制に集約されることとなる。

機 械（一般・電気）

県内の一般機械製造業（建機・トラック部品製造等）では、東京五輪に向けた需要増が続く国内や景気回復が鮮明な米国向け販売は堅調であるが、中国向けは同国の不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整を受けて減速傾向が顕著になっている。また、電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）においても、これまで業績を牽引してきた中国市場でのスマートフォン需要の伸び悩みを懸念する声が聞かれた。これらの企業のなかでは、アジアにおける拠点を再配置する動きや海外向けの販売ポートフォリオを見直す動きもみられる。

11月10日、内閣府地方創生推進室は、地方創生に向けての地域支援交付金のうち、先駆的事業分（他の自治体の参考となる優良事業）の交付対象を審査・決定した。県では「地域連携による健康・医療ものづくり推進事業」（交付予定額50百万円）が採択された。県では、交付金を活用して医療分野への新規参入を目論む中小企業や、自社技術の高度化に取り組む医療機器メーカーへ製作費を補助しつつ医療機器試作品の製作実習を行うなど、同分野の成長を促すべく支援を強化する姿勢にある。

食 料 品

食料品メーカーでは、円安継続による輸入コストの高止まり、不安定な天候・気温に伴う季節商品の販売伸び悩み、一部原材料（油脂原料など）の国際市況の上昇、などにより苦しい業況を強いられる企業が多い。

こうした状況を打破するために、県内食料品メーカーでは販売・生産プロセスでのイノベーションに取り組む動きもみられる。これまで同業他社が着目してこなかったニッチ分野に特化した販売営業を強化することで売上増加や顧客の囲い込みに成功している企業や、競合が少なく収益力の高い商品の増産に向けた設備投資を活発化させることで、業界大手メーカーの価格動向に左右されない安定的な収益源を確保している企業もみられている。TPP発効後、圧倒的なスケールメリットを誇る海外食材メーカーが国内に進出してくれば、我が国の食料品産業にも大きな影響を与える。こうした事態に備え、自社製品の競争力強化や営業体制の確立に向けた早め早めの対応が求められる。

不 動 産

11月27日に国土交通省が公表した地価の先行的な動きを明らかにする地価LOOKレポート（7月1日から10月1日時点）によると、県内調査対象5地区のうち商業地区（千葉駅前、海浜幕張、船橋駅周辺）は3か月前比いずれも上昇し、住宅地（新浦安、柏の葉）は横ばいだった。

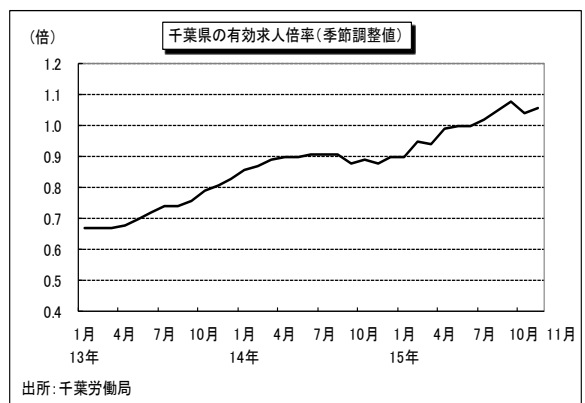
商業地区では、千葉駅前、海浜幕張の2地点は長らく横ばいの動きが続いていたが、前回（4～6月時点）調査において約7年振りに上昇に転じ、以降も強含みが続いている。上向きの背景には、投資適格物件が東京都心部では不足して投資対象を物色する動きが千葉駅以西まで広がってきたことが挙げられる。今のところは期待感先行で価格が強含んでいる側面が強いが、幕張地区はアウトレットパークのリニューアルが完了したほか、インバウンド需要を見込んでホテルも増床に動くなど、地域の活性化という実態を伴いつつ、有望感が広がっている。

住宅地は、都心に近くて利便性の高い地域が人気で、とくに総武線沿線は比較的動きが良いとの声が聞かれる。とくに市川～西千葉周辺の駅から徒歩圏内の物件の需要が堅調な模様。また、震災の影響で深刻な液状化被害が起きた浦安市では、私有地の地盤強化工事の実施に向けて市から対象地区住民へ向けて費用負担などの説明が続けられてきたが、11月24日に「弁天2丁目」の一部地域で合意が完了したと発表された。同地区では、16年3月から4月にかけての工事着工が予定されている。今回の地盤強化工事は、既存の住宅地の地中にコンクリートの堅い壁を埋め込む大掛かりなもので、全国初の試みとなる。市ではこれを機に、他地区の合意形成にも弾みをつけたい意向であり、今後の交渉の進展が同地区の不動産相場形成へ与える影響が注目される。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.08 → 10月：1.04 → 11月：1.06倍と7カ月連続で1倍を超え、雇用環境の改善基調が続いている。求人数（原計数）の推移をみると、9月：+11.2%（対前年同月比）→10月：+10.1%（同）→11月：+13.7%（同）と増加基調にある。職種別にみると、商業施設の新増設や旺盛なインバウンド需要を映じて「販売・サービス」が大幅に伸びている（同+18.5→+14.8→+20.7%）。また、外環道千葉県区間建設等の公共工事や大型物流倉庫建設など民間建設案件の盛り上がりから「建設・採掘・保安」も伸びを高めつつある（同+1.7→+2.4→+8.7%）。

一方、賃金をみると、10月の県内労働者の平均給与（従業員数5名以上の事業所の現金給与総額）は前年同月比▲0.1%減と伸び悩んでいる。パート比率の高止まり（10月の従業員数5名以上の事業所のパート比率は36.6%）のほか、14年度から15年度にかけて進展した非正規雇用者の正規化の流れの中で、給与水準が低い新規正社員化労働者のウェイト上昇などが伸び悩みの要因となっている。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、4.6万トンで前年同期比+1.2%の微増となった。単価（182円）も同11.3%上昇したため、出荷金額は、83.7億円と同12.7%の増加となった。全国的な長雨の影響で、単価は9月から10月にかけて大幅に上昇したが、天候の安定した11月以降は落ち着いた（9月：370円、同11.8%上昇→10月：212円、同26.9%上昇→11月128円、同6.7%上昇）。品目別では、他産地で長雨の影響が大きいにんじん、キャベツ、だいこんなどが高かった。

12月22日に農林水産省が発表した14年の本県の農業総産出額は4,151億円となり、前年比では0.2%増加したものの、全国順位は4位へ後退した（前年は3位）。本県では米価の下落により、コメの産出額（710億円→585億円、17.6%減）が大きく減少したが、3位へ順位を上げた鹿児島県では、畜産価格の上昇が産出額全体を押し上げた。

県内の米価の推移をみると、飼料米への転作促進など全国的に米価安定に向けた生産調整努力が進行していることもあり、11月の15年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格は1万2,569円（玄米60kg税込）と、14年産米の前年同月比10.2%上昇している。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は6.9万トン（前年同期比▲18.5%減）、水揚高は77.8億円（同▲24.2%減）で、ともに前年を下回った。秋から冬にかけて旬を迎えるサンマの水揚げが、9～12月累計で5.8千トン（前年同期比▲70.6%減）と不調に終わったことが減少の要因となっている。もっとも、12月入り後は、漁獲割合の最も高いサバの水揚げが好調（12月の水揚げ量：3.8万トン＜前年同月比+27.9%＞）で、かつ脂乗りも良いとの声が聞かれるなど、明るい材料もみえ始めている。15年の年間水揚げ量は21.9万トン（前年比▲20.2%減）と減少したものの、全国的に不漁であったこともあり、5年連続で水揚げ量日本一の座に輝いた。

水産加工卸売業者では、円安による輸出採算の改善で原料高にも拘らず収益回復に向かう先がみられるほか、加工プロセスでのイノベーションを通じて収益力を向上させる企業も多い。元々、昔ながらの手作業による工程が多い業界ではあるが、少子化等に伴い今後働き手の減少が懸念される中、中長期的な成長を見据えてオートメーション化を志向する動きが活発化しつつある。